

地域住民と連携し地域の防災力を高める水防災教育の取組 ～学校を中核とした地域防災教育の実践～

新潟県三条市立第四中学校

1. はじめに

当校では2002年度より地域学習に重点を置いた総合的な学習を展開してきた。その後、本市においては2004年に7.13水害（新潟・福島豪雨）が発生し、6河川で11か所が破堤、市街地が浸水するとともに、各地でがけ崩れなどが多数発生した。この水害で、死者9名、重傷者1名、被害棟数10,935棟、被害世帯7,511世帯と甚大な被害を被った。2011年の7.29水害（新潟・福島豪雨）では3河川3か所が破堤したほか、土砂災害による住家や道路の被害も多数発生し、死者1名、被害棟数4,228棟、被害世帯2,218人の被害を出すなど多くの人的、物的被害を受けた。当校区内でも被害があり、当校は避難所として活用された。このような経験をもとに、これまでの地域学習を抜本的に見直し、2012年より洪水防災学習を総合的な学習に組み込み実践してきた。

当市では地名の由来にもなっている三条（三つの筋＝三つの川）の河川が流れている。信濃川とその支流である五十嵐川、刈谷田川、さらに中ノ口川や布施谷川など豊かな水資源がある。生徒にはこの恩恵を理解させつつ、ひとたび洪水となった時には「自分の命は自分が守る」意識を醸成している。この際、生徒だけでは地域防災は十分ではないと考え、学校が中核となって地域と一体となった学習になるよう構成している。この活動の一つとなる、洪水を想定した「小・中合同防災訓練」では、地域の方100名以上、保護者を加えると300名を超える方々に参加していただいている。さらに、防災訓練の計画段階でも参画していただき地域全体の防災訓練となっている。

2. 活動の目的

(1) 地域とともに洪水から命を守る意識と技能の習得

上述したように、三条市において7.13水害や7.29水害では甚大な被害を被った。しかし、これはトピック的な災害ではなく、当地においては避けては通れない



小・中合同防災訓練の様子

災害である。三条市史によれば、このような洪水災害は頻繁に発生している。明治5年の信濃川・五十嵐川両川大洪水、大正15年の諏訪・曲淵切れ、昭和36年の8.5集中豪雨をはじめ頻繁に洪水災害が発生している。まさに洪水災害は住民や生徒にとって身近で直近の課題である。したがって、地域にとって、無論生徒にとってもこの災害の実態を理解し、どのように対処するべきかという知識とスキルを身に付けることは重要である。本学習の第一は「地域全体で命を守る教育」である。

(2) 水の恩恵

三条市は「日本三大鍛冶」の一つであり、金物の町として広く知られている。この金物の技術は江戸期に、度重なる洪水により疲弊した農村に金属加工の技術を取り入れ発展してきたものである。同様の理由で三条市保内地区では植木の技術を導入し、現在は「日本三大植木地」として栄えている。さらに、大きな河川が幾重にも流れているということで、昭和初期までは河川交通の要衝として商業が発展した。さらに、豊富な水は農業用水として活用され、広大な越後平野の水田に水を満たし豊かな田園風景とともに、その実りは新潟米として全国に出荷されている。

単に身近に流れる川を災害の元凶として捉えるので

はなく、過去、現在、未来に向かって親しみ、活用していく思考を先人の知恵と努力を理解しながら、地域の方とともに生徒自身にも考えさせたい。それは、地域を生きる人材の育成であり、生き方教育でもある。

3. 活動の内容

(1) 地域と学ぶ洪水防災教育の実施

①全学年で行う地域学習

年度当初に三条市並びに当校校区内について、歴史、文化、風俗、産業、自然等について各自が課題を設定し、その課題の解決に向けて追究しながら体験を交えて学習する。この学習を通して、生徒は地域に関心を持ち、地域への愛着を深めている。

②1学年次の防災教育

学習目標を「水害からの避難方法について理解を深める」として授業を行っている。三条市が作成したハザードマップを活用しながら授業を進める。ここで学んだことを、家に帰って家庭内で中学生が講師になり、学んだことを家庭で伝えている。

③2学年次の防災教育

この学年では保護者や地域の方と一緒に「避難することのできない人間の心理を理解する」を考える。7.29水害では40万人に対して避難勧告が出ていたにも関わらず、実際に避難したのは2万人不足であったことを受けとめ、この課題を設定した。その際、保護者や地域の方にアドバイザーになっていただき実際の心理状況を語り部としてお話してもらった。

④3年次の防災教育

この学年では1学期に5回、防災の専門家を招聘し防災技能の講習を受ける。この防災技能を自分たちで何回か復習しマスターしていく。この技能を、洪水防災訓練時に地域の方や保護者、下級生や小学生に伝達講習している。これを「四中レスキュー」と呼び、当校の伝統となっている。この「四中レスキュー」を重ねることで、やがて生徒が居住地域の担い手となった時、地域防災のリーダーとなって活躍することも期待している。

(2) 地域の担い手を育成する四中レスキュー

①目的

- 将来、地域を担う中学生として防災に対する姿勢や考え方を養い、地域防災力の向上に資する。
- 防災教育の中で、専門家より防災技能講習を受け、こ



授業に取り入れた防災教育の様子

こで理解したことを実践する場として、地域住民や保護者、小学生に対して防災技能の演習講義を行う。

②学習方法

- 生徒を地域毎に12グループに分けて、各グループ毎に分団長を決める。
- グループをさらに3つのグループに分け、それぞれに専門家から指導を受ける。
- 指導を受けたことを、地域住民や保護者、小学生に指導する。

③講習内容

3年間で防災技能の基本をマスターできるよう、3種



四中レスキューの様子

類のカリキュラムを設定しローテーションで実施している。カリキュラムは以下の通りである。

A 救命・救急対応

ケガへの対応方法やAEDの使用法、人工呼吸法等

B 避難所での生活の仕方

非常持ち出し用品や身の回りにある物で生活用品を作る方法など

C 非常食の作り方

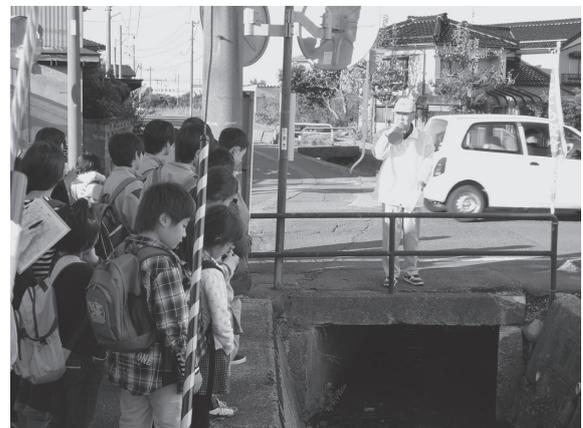
非常災害時にどのような食事を取れば良いのかといった栄養学や、ライフラインが途絶えたときの料理方法等



災害時に活用できるパッククッキングの実習

(3) 地域と一体となって行う洪水防災避難訓練の実施

洪水を想定した避難訓練を行う学校は少ない。当校では一旦生徒を下校させ、校区内小学生、地域の方や保護者と一緒に避難する訓練を実施している。当日は三条市当局、校区内全自治会、校区内高校、小学校、幼稚園・保育園、PTAの協力のもと、三条市の防災無線放送を合図に訓練を始める。市指定の避難所6箇所に避難させ、避難経路の確認、危険箇所の確認等を行う。この時、非常持ち出しの物を3つ用意させ、これを細かな地域ごとのグループになって紹介し合っている。どのような物が非常時に有効なのかを考えさせると同時に、小学生、保護者、地域の方と顔合わせして、非常時に集まるメンバーの確認をしている。これにより、非常時の安否確認が円滑にいくものと考えている。また、地域の方をガイド役にした地域の危険箇所確認では、児童生徒、保護者、地域の方でハザードマップでは表示しきれない危険箇所を共有することができた。このような活動を経て、前述の四中レスキューとして中学生が講師となって防災技能訓練を行っている。



地域内の危険箇所を確認



中学生が講師となって防災技能訓練を実施

(4) 防災とリンクさせた授業の実施

授業時間の中で防災教育を実施するのは時間的に限界がある。そして、限られた時間だけで防災に関心を持たせることは難しい。そこで、教科指導の中で防災に関わる知識をリンクさせて学習することとした。例えば、数学の一次方程式の単元では、1時間に50mmの降水量があった場合180mmに達するにはどのくらい時間がかかるか？家庭科では災害食の栄養について、音楽では被災者が集まったときに流す音楽に適したものは何か等々、教科学習に絡めて防災教育を実施している。

4. 活動の成果と課題

上述したように、当市は再三水害の被害を受けている。7.13水害や7.29水害で被害を受けた当学区内の家庭も少なくない。実際、両水害時に当校は避難所として避難住民を受け入れている。このような中、洪水災害に対する心的・物的備えは必要不可欠である。生徒が地域の大人と一緒に洪水災害への正しい知識を身に付け、適切な行動をとれるようになることは、地域にとっても大切なことと考えている。

一方、河川を流れる「水」に対して恐怖やおのきを植え付けることは適正な教育とは言い難い。今までどれだけの恩恵を被ってきたのか、どれだけの親しみを持って付き合ってきたのかを理解させる必要がある。地元住民は河川の土手に桜の木を植樹し、今も大切に維持管理している。生徒も土手の草刈りなどを行い地域の一員として活動している。これらも広義の防災教育である。水に対する備えと、水に対する感謝の気持ちを持たせることは、これから生きる子どもたちには重要な教育と考えている。このような視点で、これまでの活動を振り返ってみる。

(1) 活動の成果

活動の成果は予期せぬ副産物を含めると多数あげることができる。ここでは2点に絞って以下に示す。

- ①生徒や地域の大人は水害に対して正しい知識を身に付け、適切な行動をとることができるようになった。避難訓練では主体的に行動し、真剣に取り組むなど防災意識、技能が向上した。
- ②生徒の地域に対する愛着度と関心を高めることができた。3年生の授業後の感想では多くの生徒が地域と三条市に対して貢献したいという意欲を示していた。

社会への波及効果としては、地域と一体となって防災教育を展開したこと、行政や他の教育機関、自治会等々多くの団体に協力を要請したことで、地域全体の防災への関心が高まった。地域へのアンケート調査では、継続して防災訓練の実施を望む声が90%を越え、改善点なども多数寄せられた。また、消防署や市役所防災対策室からも本取組に対して高く評価していただいた。

(2) 活動の課題

課題としては、生徒の防災意識や関心は確実に向上しているが、地域全体の防災意識が一過性のものになっているのではないかという疑問は残る。防災は一時的に活動するだけでは効果は薄い。地域全体が災害に対して高い意識と日頃の備えを常にしておく必要があり、こういったことにも学校が関与していく必要を感じている。

(3) 今後の展望

さて、近年だけでも、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部地震そして2019年令和元年東日本台風(台風19号)というように、我が国では毎年のように甚大な被害を起こす災害が発生している。これに対応して、当校では学校を核として地域全体で防災力の向上を図る充実した仕組みを考えている。まず、生徒だけでなく地域や保護者といった大人を通常の防災授業により多く組み込むことである。そのため、校内に設置した防災教育推進委員会で、年間通して地域防災の中核的役割を果たせるよう日々検討する。

さらに、四中レスキューを発展させ、さらに実践的な防災力の向上を考えている。具体的には防災技能を難解な順に10段位に分け、全生徒、多くの地域の方に当校が公認した防災検定を実施し、全員に10段を取得させようと考えている。